

島根益田信用組合の経営内容について

～令和3年度 上期の業績と仮決算～

当組合は地域との共存共栄をスローガンに掲げ、狭域の中、信用組合の原点に立ち返り「顧客との永い取引関係を維持する」ために、持ち味であるフットワークを活かして営業基盤の拡充を図り、協同組織金融機関として組合員のみなさまの社会的・経済的地位の向上に役立つことを目標に一層地域に密着し、地域の発展に努めています。

<コーポレートスローガン>

愛される信用組合を目指します

～ おつきあい まごころで ～

<組 訓>

「奉仕」「繁栄」「啓発」

ごあいさつ

皆様方には、日頃より島根益田信用組合に対しまして、ご理解とご支援を賜り誠にありがとうございます。

私たち、“ますしん”は協同組織金融機関として、組合員のみなさまの社会的、経済的地位の向上に役立つことを目標に、地域との絆を大切に顧客づくり、店舗づくり、人づくりにて地域に密着し、地元の発展に寄与していきたいと考えております。『仕事の心得』は、その実践の為の行動基準として掲げ、信用組合の原点である相互扶助を日々実践することで愛され・必要とされる信用組合の実現を目指します。

『仕事の心得』

1. 仕事は足と情熱で！
2. サービスは知恵と真心で！
3. 顧客の喜びに感謝を！



しんくみの日 献血ボランティア
平成17年から16年間継続して
実施しています。

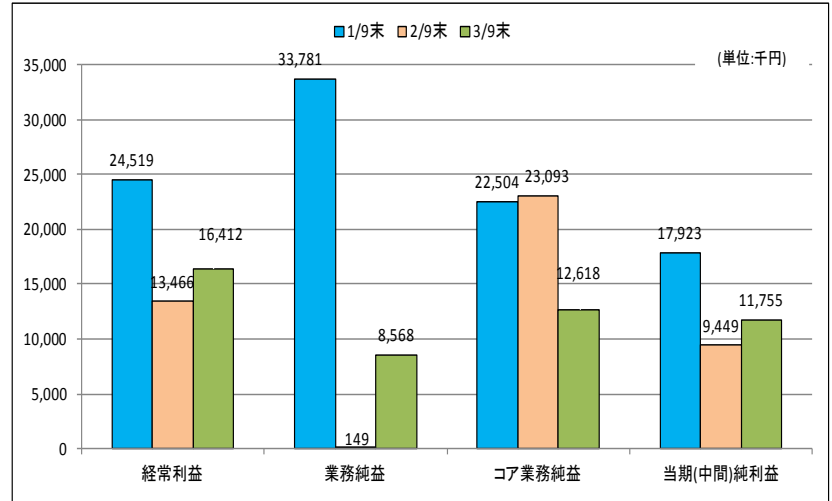
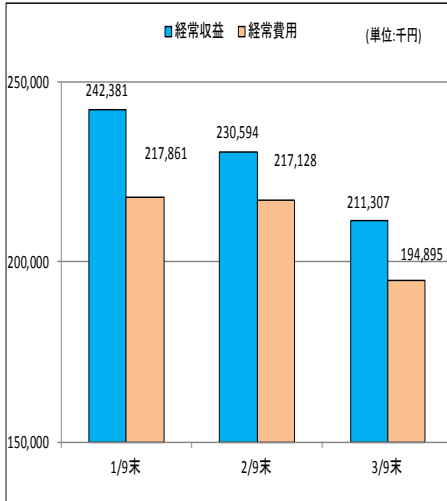
新型コロナウイルスは変異を続けて、いまだに世界中を苦しめている状況です。先行きの不透明な中で、私たちの生活は我慢に我慢を重ねているような状況にあります。この苦しい経済状況下、私たち“ますしん”は地域の皆様が一番身近な金融機関としてお客様に寄り添い、スピード感のある金融仲介機能の発揮に努めております。

本年もここに「島根益田信用組合の経営内容について（ミニディスクロージャー誌）」を作成いたしましたので、ご理解を深めていただくための資料として、ご高覧いただきますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

1. 損益の状況

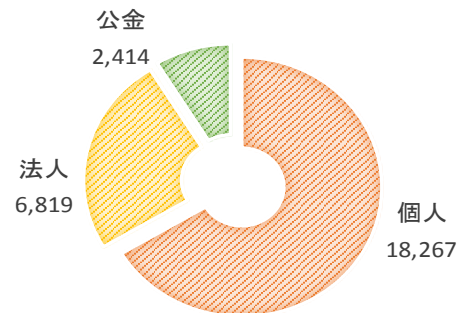
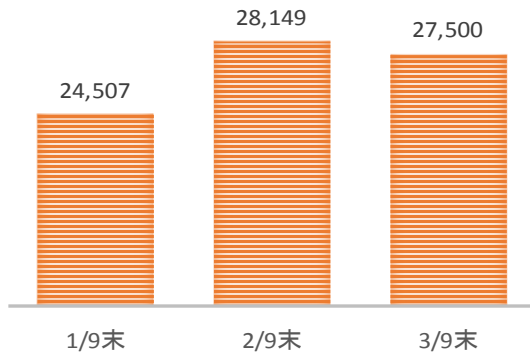
経常収益は、資金運用収益が前年同月比 18 百万円減少したことを主な要因として前年同月比 19 百万円減少の 211 百万円となりました。コロナ禍における経済の低迷による資金需要等の低下による貸出金利息と有価証券利息配当金の減少が要因です。経常費用は経費及び与信費用等の減少により前年同月比 22 百万円減少の 194 百万円となったことから、経常利益は前年同比 2 百万円増加の 16 百万円となりました。業務純益は前年同月比 8 百万円増加の 8 百万円となりましたが、コア業務純益は一般貸倒引当繰入額が前年同月比 17 百万円減少を主な要因として前年同月比 10 百万円減少の 12 百万円となりました。以上の結果から、最終的な当期純利益は前年同月比 2 百万円増加の 11 百万円となり令和 3 年 9 月末の仮決算は減収増益となりました。



2. 預金・貸出金の状況

(1) 預金

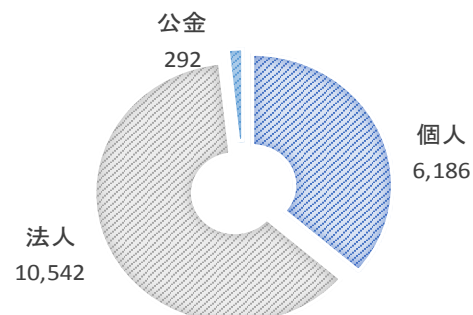
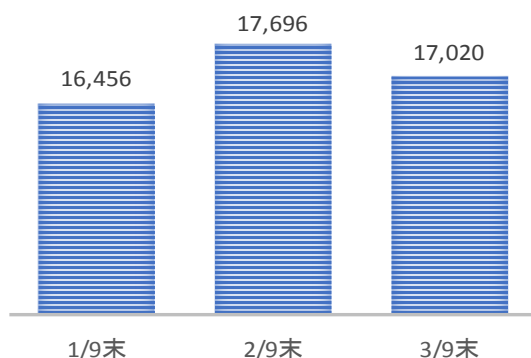
預金残高は、令和 2 年 9 月末 28,149 百万円から、令和 3 年 9 月末 27,500 百万円と、649 百万円減少となりました。相続や高齢者の金融機関一本化等により個人定期は 64 百万円減少、法人定期も公金の 1,000 百万円満期出金等により減少し、全体では 1,383 百万円減少となりました。流動性預金は公金の増加から 877 百万円の増加となりました。今後も地域のお客様のお役に立ち、喜んで頂くような活動を続け、預金の増加に取り組んで参ります。



(2) 貸出金

貸出金残高は、令和 2 年 9 月末 17,696 百万円から令和 3 年 9 月末 17,020 百万円と 676 百万円減少となりました。昨年度はコロナ資金特需で貸出金全体は 9 月頃ピークとなったものの、短期資金も含め事業性資金需要が極端に低下したため、定例償還を補う程の実行がなく法人貸出は 575 百万円減少となりました。個人ローンについては、マイカーローンが 12 百万円増加したものの、住宅ローンは 91 百万円減少、フリー系も 33 百万円減少したことにより全体で 145 百万円の減少となりました。

これからも、地域社会に信頼され、地域の皆様に貢献するために貸出金の増強に努めて参ります。



貸出金業種別残高・構成比 (単位：百万円)

	残高	構成比
製 造 業	792	4.7%
農 業、林 業	301	1.8%
漁 業	2	0.0%
鉱業、採石業、砂利採取業	94	0.6%
建 設 業	2,703	15.9%
電気、ガス、熱供給、水道業	175	1.0%
情 報 通 信 業	65	0.4%
運 輸 業、郵 便 業	788	4.6%
卸 売 業、小 売 業	2,022	11.9%
金 融 業、保 険 業	200	1.2%
不 動 産 業	1,056	6.2%

	残高	構成比
物 品 質 貸 業		
学術研究、専門・技術サービス業		
宿 泊 業	320	1.9%
飲 食 業	696	4.1%
生活関連サービス業、娯楽業	80	0.5%
教 育、学 習 支 援 業	401	2.4%
医 療、福 祉	43	0.3%
そ の 他 サ ー ビ ス	1,827	10.7%
そ の 他 の 産 業	494	2.9%
地 方 公 共 団 体	292	1.7%
個人(住宅、消費、納税資金等)	4,661	27.4%
合 計	17,020	100.0%

3. 財産の状況

資産・負債及び組合員勘定

(単位：千円)

資 産 の 部	2年9月末	3年9月末	負 債 の 部	2年9月末	3年9月末
現 金	354,851	183,967	預 金	28,149,560	27,500,410
預 け 金	10,514,519	10,441,803	当座預金	335,477	344,791
有 価 証 券	3,854,035	3,925,769	普通預金	9,802,430	10,688,846
国 債	104,670	101,330	貯蓄預金	17,296	18,367
地方債	98,440	98,630	通知預金	38,573	2,915
短期社債	—	—	定期預金	16,383,347	14,999,929
社 債	2,573,776	2,404,086	定期積金	1,462,834	1,320,225
株 式	98,565	140,930	その他の預金	109,602	125,335
その他の証券	978,584	1,180,793	借 用 金	2,500,000	2,300,000
貸 出 金	17,696,699	17,020,318	そ の 他 負 債	59,728	42,216
割引手形	289,366	374,099	賞与引当金	7,902	7,206
手形貸付	216,062	124,443	退職給与引当金	68,398	67,003
証書貸付	15,818,210	15,362,999	役員退職慰労引当金	12,015	11,791
当座貸越	1,373,060	1,158,775	その他の引当金	5,575	5,842
その他資産	248,385	232,496	債 務 保 証	153	99
固定資産	152,546	139,144	負債の部合計	30,803,333	29,934,570
繰延税金資産	95,956	71,662	純資産の部		
債務保証見返	153	99	出 資 金	229,188	229,355
貸倒引当金	△212,109	△136,271	利益剰余金	1,726,955	1,742,634
(うち一般貸倒引当金)	(△119,631)	(△87,964)	評価・換算差額等	△54,439	△27,568
(うち個別貸倒引当金)	(△92,478)	(△48,307)	純資産の部合計	1,901,705	1,944,420
資産の部合計	32,705,038	31,878,991	負債及び純資産の部合計	32,705,038	31,878,991

損 益

科 目	2年9月末	3年9月末
経常収益	230,594	211,307
業務収益	223,168	206,403
資金運用収益	213,572	194,700
(うち貸出金利息)	(184,871)	(169,757)
役員取引等収益	9,135	9,544
その他業務収益	461	2,158
臨時収益	7,426	4,904
経常費用	217,128	194,895
業務費用	223,019	197,835
資金調達費用	3,785	3,296
(うち預金利息)	(3,958)	(3,643)
役員取引等費用	19,577	18,307
その他業務費用	—	—
一般貸倒引当金繰入額	22,944	5,389
経 費	176,712	170,842
臨時費用	△5,891	△2,939
経常利益	13,466	16,412
(業務純益)	149	8,568
(コア業務純益)	23,093	12,618
(コア業務純益(除く投資信託解約損益))	23,093	12,618
特別利益	—	—
特別損失	1,353	—
税引前当期純利益	12,113	16,412
法人税・住民税及び事業税	6,704	520
法人税等調整額	△4,040	4,135
当期(中間)純利益	9,449	11,755

有価証券の時価情報

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	簿 価	差 額
債 券	3,590	3,600	△ 10
国 債	101	99	1
地方債	98	100	△ 1
社 債	2,404	2,400	3
外国証券	986	1,000	△ 13
株 式	140	160	△ 19
投資信託	194	203	△ 8
合 計	3,925	3,963	△ 38



総代会(令和3年6月21日)

コロナウイルス感染症防止対策を講じて開催いたしました。

益田市保健センター3階ホールにて

4. 自己資本の状況

自己資本比率は、3年3月末の12.89%から0.06%低下し、3年9月末12.83%となりました。

国内で業務を行う金融機関の基準である4%の3倍以上という高い水準を維持しているのみならず、大手銀行等の海外で業務を行う金融機関の基準である8%をも大きく上回る高い水準となっており、健全な経営を行っております。

	3/3末	3/9末
自己資本比率 (A)/(B)×100	12.89%	12.83%
自己資本の額 (A)	2,039	2,056
コア資本に係る基礎項目の額	2,042	2,059
出資金及び資本剰余金の額	229	229
利益剰余金の額	1,735	1,742
外部流出予定額(Δ)	4	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	82	87
コア資本に係る調整項目の額	3	3
リスク・アセット等の合計額 (B)	15,807	16,026

5. 不良債権の状況

金融再生法で定められた開示債権額は、2年9月末の315百万円から55百万円増加し、3年9月末370百万円となりました。

総債権額に占める開示債権額の割合(不良債権比率)については、不良債権額の増加や総債権額の減少によって、2年9月末1.78%から0.39%上昇し、3年9月末2.17%となりました。

なお、3年9月末の開示債権額370百万円は担保、保証等、引当金による保全額311百万円によって、その債権額の84.00%はカバーされております。

	2/9末	3/9末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	153	99	△54
危険債権	108	194	86
要管理債権	54	77	23
開示債権計 A	315	370	55
正常債権	17,393	16,650	△743
合計	17,709	17,020	△689
担保・保証等 B	160	246	86
貸倒引当金 C	104	65	△39
保全額合計 D = B + C	265	311	46
担保、保証等、引当金による保全率 D/A	84.04%	84.00%	△0.04%
総債権額 E	17,709	17,020	△689
不良債権比率 A/E	1.78%	2.17%	0.39%

6. 中小企業の経営支援に関する取組状況

少人数体制である当組合では専担者や専門部署の配置はできませんが、少人数体制であるからこそ担当部署である審査部と営業店が密接に連携し、情報を共有しながら税理士等の外部専門家や商工会議所、商工会、信用保証協会等の外部機関と連携を図り、創業支援・実行支援、事業計画の策定支援・実行支援、経営改善計画の策定支援・実行支援、経営状況の分析、金融・財務相談などに取組んでいます。

●経営改善・事業再生・業種転換等の支援

条件変更等対応先のなかからモニタリング先(経営状況のヒアリング、分析、金融・財務相談など)を指定し、日々の訪問活動を通じたコンサルティング活動や経営指導に取組んでいます。

(令和3年度 上期)

モニタリング先 16先

島根益田信用組合

〒698-0024 島根県益田市駅前町14番23号

TEL0856-22-3030 FAX0856-23-6250

E-mail masushin@beach.ocn.ne.jp

https://shimanemasushin.com/